

第57期 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

平成30年6月22日

宮崎市大字赤江975番地1

宮崎ビルサービス株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	316,478	流動負債	134,467
現金及び預金	188,122	買掛金	2,973
受取手形	0	未払金	51,274
売掛金	112,640	未払費用	52,977
未収金	3,505	未払法人税等	244
貯蔵品	6,362	未払事業所税	500
前払費用	1,669	未払消費税	9,935
短期繰延税金資産	4,776	預り金	7,753
その他の流動資産	40	前受金	499
貸倒引当金	△ 640	賞与引当金	8,310
固定資産	99,761	固定負債	36,438
有形固定資産	66,973	退職給付引当金	25,838
建物	28,948	資産除去債務	10,600
建物附属設備	6,396		
構築物	3,282	負債合計	170,905
機械器具	3,703		
車両運搬具	2,267	【純資産の部】	
什器備品	10,375	株主資本	242,387
土地	12,000	資本金	10,000
建設仮勘定	0	資本剰余金	50,000
無形固定資産	2,586	資本準備金	50,000
電話加入権	994	利益剰余金	182,387
ソフトウェア	1,591	利益準備金	2,500
投資その他の資産	30,202	その他利益剰余金	179,887
投資有価証券	14,795	繰越利益剰余金	179,887
出資金	520	評価・換算差額等	2,946
破産更生債権等	0	有価証券評価差額金	2,946
長期繰延税金資産	10,737		
その他の投資	4,149	純資産合計	245,333
貸倒引当金	0		
資産合計	416,239	負債・純資産合計	416,239

(個別注記表)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 時価のあるもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
- ② 時価のないもの… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品… 最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産… 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用している。
- ② 無形固定資産… 定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個別の債権回収可能性を勘案し計上している。
- ② 賞与引当金… 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担分を計上している。
- ③ 退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額等期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、簡便法によって退職給付債務の金額は当期末自己都合要支給額としている。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 92,541 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	700	—	—	700
合計	700	—	—	700

(2) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
平成30年6月15日開催の第57回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 871,843 円
- ・ 1株当たりの配当金額 1,245円49銭
- ・ 基準日 平成30年3月31日
- ・ 効力発生日 平成30年6月18日

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 350,476 円
- (2) 1株当たり当期純利益 3,736円47銭

6. 当期純損益金額

当期純利益 2,615 千円

7. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

8. その他の注記

(1) 株主資本等変動計算書に関する注記

株主資本等変動計算書の表示に関する会計基準

「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準6号 平成17年12月17日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用している。

(2) 資産除去債務に関する注記

当社は、本社事務所及びその敷地について、土地及び建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており貸借期間終了後に既存建物および当社が建築した建物も含めて解体する義務を有しているため、契約及び法律上の義務に関して資産除去債務を計上している。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は契約から5年間、割引率は1.049%を採用している。